

西東京市職員の給与等の状況

市の職員の給与は、給与条例や、これに基づく規則等によって明らかにされています。市民の皆さんに一層のご理解をいただくため、そのあらましを紹介します。

職員課(田無庁舎)内線1243)

(1) 人件費の状況(普通会計決算)

区分	住民基本台帳人口	歳出額A	実質収支	人件費B	人件費比率 B/A	(参考)12年度 人件費比率
13年度	平成14年3月31日現在 181,300人	千円 59,210,876	千円 2,202,834	千円 13,065,192	22.1%	25.6%

(2) 職員給与の状況(普通会計予算)

区分	職員数 A	給与				1人当たり給 与費 B/A
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
14年度	1,197人 (19人)	千円 5,276,321	千円 1,382,263	千円 2,433,910	千円 9,092,494	千円 7,596

(注)1 職員手当には、退職手当は含まれない。2 給与費は当初予算に計上された額
3()内は、再任用短時間職員

(3) 職員の平均給料月額、平均給与月額および平均年齢の状況

(平成14年4月1日現在)

区分	一般行政職			技能労務職		
	平均給料 月額	平均給与 月額	平均年齢	平均給料 月額	平均給与 月額	平均年齢
西東京市	381,600円	494,800円	44歳4月	362,200円	432,700円	45歳3月
東京都	368,275円	484,273円	43歳2月	347,120円	449,821円	47歳5月

(注)1 「平均給与月額」とは給料に諸手当を加えたものの平均月額
2 期末・勤勉手当は含まない

(5) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額状況

(平成14年4月1日現在)

区分	経験年数10年			経験年数15年			経験年数20年		
	大学卒	286,509円	341,033円	388,700円					
一般行政職	高校卒	250,400円	302,133円	345,113円					

(注) 経験年数とは、卒業後直ちに採用され、引き続き勤務している場合の採用後の年数をいう。中途採用者については採用以前の前歴を換算し、加味したもの。経験年数に該当職員がない場合、その階層に加えて近似の階層も含み平均を算出。技能労務職の大学卒は、小人数のため、表示しない。

(6) 一般行政職の級別職員数の状況

(平成14年4月1日現在)

区分	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	計
標準的な職務内容	部長・部次長・課長・課長補佐 参与 副参与 主幹 副主幹	係長・主任	主事							
職員数	20人	14人	66人	22人	198人	192人 (5人)	210人 (12人)	10人	6人	738人 (17人)
構成比	2.7%	1.9%	8.9%	3.0%	27.0%	23.3% (29.4%)	28.5% (70.6%)	1.4%	0.8%	100% (100%)
1年前構成比	3.4%	2.4%	9.3%	2.6%	26.8%	23.1%	31.8%	0.5%	0.1%	100%

(7) 昇給期間短縮の状況

区分	合計			
	一般行政職	技能労務職		
13年度 西東京市	職員数(A)	977人	762人	215人
	普通昇給期間(12月~24月)を短縮して昇給した職員数(B)	0人	0人	0人
	比率(B)/(A)	0%	0%	0%

(8) 職員手当の状況

区分	西東京市			国		
	13年度支給割合	期末手当	勤勉手当	13年度支給割合	期末手当	勤勉手当
期末手当	6月期	1.60月分	0.45月分	6月期	1.45月分	0.60月分
	12月期	1.70月分	0.45月分	12月期	1.55月分	0.55月分
勤勉手当	3月期	0.5月分	—	3月期	0.55月分	—
	計	3.80月分	0.90月分	計	3.55月分	1.15月分
退職手当	職制上の段階、職務の級等による加算措置 有			職制上の段階、職務の級等による加算措置 有		
	(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
	勤続20年	24.25月分	38.00月分	勤続20年	21.00月分	28.875月分
	勤続25年	32.50月分	50.00月分	勤続25年	33.75月分	44.55月分
	勤続35年	49.75月分	62.70月分	勤続35年	47.50月分	62.70月分
	最高限度額	50.00月分	62.70月分	最高限度額	60.00月分	62.70月分
その他の加算措置 定年前早期退職特例措置(2%~20%加算)			その他の加算措置 定年前早期退職特例措置(2%~20%加算)			
退職時昇給 1号~2号給			退職時昇給 1号給			

特殊勤務手当(13年度)	区分		西東京市
	支給職員1人当たり平均支給年額		1,152円
	職員全体に占める手当支給職員の割合		7%
	手当の種類(手当数)		4
代表的な手当の名称	支給額の多い手当		犬猫等死体処理手当
	支給対象職員の多い手当		

時間外勤務手当(13年度)	支給総額	千円
		364,109
職員1人当たり支給年額	千円	276

内容	国の制度との異同	
	国の制度と異なる内容	
扶養手当	配偶者	17,500円
	配偶者のいない第1子	17,500円
	2人まで	5,500円
	3人以降	3,000円
特定期間の加算	4,000円	
住居手当	世帯主およびこれに準ずるもの 扶養あり	9,000円
	扶養なし	8,500円
通勤手当	交通機関 支給限度額	45,500円
	交通用具 通勤距離に応じて支給	

(9) 特別職の報酬等の状況

区分	給料月額等	期末手当
市長	給 965,000円	(13年度支給割合) 6月期 2.05月分 12月期 2.65月分 計 4.7月分
助役	給 831,000円	
収入役	給 771,000円	
常勤監査委員	給 695,000円	(13年度支給割合) 6月期 2.05月分 12月期 2.65月分 計 4.7月分
議長	報 576,000円	
副議長	報 530,000円	
議員	報 495,000円	

(10) 部門別職員数の状況と主な増減理由

区分	職員数	対前年増減数	主な増減理由	
一般行政部門	議会	17	16	1 派遣不補充
	総務	235	226	9 派遣・退職不補充等
	税務	82	81	1 事務見直し
	労働	2	5	3 シルバー人材センターへ派遣
	農水	4	4	
	商工	2	2	
	土木	82	83	1 事務見直し
	民生	464	463	1 学童クラブ嘱託員化
	衛生	120	112	8 退職者不補充等
	小計	1,008	992	16
特別部門	教育	211	204	7 退職者不補充等
	小計	211	204	7
公会計企業部門	下水道	18	17	1 退職者不補充等
	その他	107	105	2
	小計	125	122	3
合計	1,344	1,318	26	

(注) 職員数は、一般職に属する職員数で、臨時または非常勤職員を除く。

(11) 定員適正化計画

数値目標は、10年(平成12年4月1日を基準)で、218人の削減を目標として取り組み、毎年、向う3年間を目標とした計画を策定する(平成14年度については策定中)